

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	税務事務総合調整事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱、かすみがうら市補助金等交付規則			
			02	02	01	04	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	[2] 財政運営							担当課係等	税務課			
	2 財源の確保									市民税係		
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り自主財源を確保する。											
【期待される効果】							【対象者】				
(法人会) 法人事業者の経営改善と適正な申告、円滑な納税が図られる。 (青色申告会) 青色申告を推進し事業経営の合理化が図られる。							かすみがうら市青色申告会 土浦法人会千代田地区会				
【全体概要】							【特記事項】				
・税関係団体への活動助成							・青色申告推進対策事業補助金（事業費から他団体からの助成金などを差し引いた額に2分の1を乗じた額に相当する額とし、200千円を限度） ・法人税務適正化推進対策事業補助金（事業費の2分の1に相当する額とし、144千円を限度）				
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税制制作活動に関する事業				・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税制制作活動に関する事業				・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税制制作活動に関する事業			

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	144		344		344	
	歳入計（千円）	144		344		344	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	19 負担金、補助及び交付金	144		344		344	
歳出計（千円）（A）		144		344		344	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決 0.00 予 皆増
職員人工数		0.10		0.10		0.10	
職員人件費（B）		806		772		795	
総事業費（A）＋（B）		950		1,116		1,139	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	青色申告制度の啓蒙普及のため研修会・相談会の実施数	回	目標	0.00	0.00	5.00
	所得税青色申告説明会の実施		実績	0.00	0.00	0.00
	法人税等に関する税務研修会の実施数	回	目標	0.00	0.00	3.00
	税務研修会・税制改正説明会の実施		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	相談件数	人	目標	0.00	0.00	50.00
	青色申告への移行希望者に対する相談件数（青色申告会）		実績	0.00	0.00	0.00
	新規会員（法人）数	社	目標	0.00	0.00	8.00
	新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 ・（法人）組織の活性化とともに異業種交流による新たな経済活動が促進される。 ・（青色）白色申告から青色申告へ移行することにより、自書申告が増えるとともに市で受付する申告相談件数が減少し職員負担軽減になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 （法人・青色）組織の活性化が地域経済活動等や税務行政の理解度を向上させる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	□余地がない ■見直す余地がある 【理由】 ・（法人）組織の活性化とともに異業種交流による新たな経済活動が促進される。 ・（青色）税務署や市申告相談の際、団体による青色相談窓口を設けているため税知識の普及向上や青色申告者が増加することが今後見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 （法人・青色）税知識の普及向上等を市だけで行うには限界があるため、団体で行うことにより会員等仲間に普及できることが考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 ・（法人）旧地区毎に団体があり統合の可能性がある。 ・（青色）H26年度に旧地区の2団体が合併して現団体となっている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 成果が達成できなければ、削減もやむおえない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 税務署や市申告相談の際、団体による相談窓口を設けているため税知識の普及向上等を市民にいきわたっている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	目標値が達成できなければ削減はやむおえないが、税に関する意識の向上や、税について市民の理解を深めるため、市だけの普及では不足ないところを補っていただくため、今後も必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新たに組織内に成果目標を設定したことで組織活動の活性化を期待できる。市としても関係機関（税務署等）との連携により活動の場の拡大等の後方支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：板垣 英明 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活動目標、成果目標を新たに設定したことにより、制度の有効活用が図られ、結果として市税に対する市民の理解を深めることに貢献する。さらに財源確保にも繋がるという相乗効果が期待できる。		